

平成18年度消防庁予算の内示状況(総括表)

1 概 要

平成18年度内示額 136億14百万円(⑰195億29百万円)

(単位:百万円、%)

	⑱内示額 a	⑱要求額 b	⑰当初予算 c	比較増減額 a-c	増減率 a-c/c
総 額	13,614	17,440	19,529	▲ 5,915	▲ 30.3
事業費等	5,039	6,432	6,263	▲ 1,225	▲ 19.6
消防補助負担金	8,575	11,008	13,266	▲ 4,690	▲ 35.4
設備	5,000	6,500	8,821	▲ 3,821	▲ 43.3
うち緊急消防援助隊関係	5,000	6,500	5,000	0	0.0
施設	3,455	4,372	4,372	▲ 917	▲ 21.0
国庫負担金	120	136	73	47	64.4

※計数整理中であり、異動が生じることがある。また、端数処理の関係上、表中の計算が合わないことがある。

【注】「三位一体改革」により一般財源化した補助金 4,321百万円
(うち設備補助金3,821百万円、施設補助金500百万円)

(担当課・連絡先)
消防庁総務課
岡本理事官、原尻係長
電話:03-5253-7506

2 主要施策

(1) 高度消防・救急救助及び国民保護体制の整備

85億69百万円（8億12百万円減）

<主なもの>

- 緊急消防援助隊整備費補助金 50億円（⑰50億円）
- 特別高度救助隊の資機材に要する経費 0百万円（新規）
3億5百万円の復活要求予定
- 消防防災施設整備に要する経費 34億55百万円（⑰43億72百万円）
- 国民保護に係る安否情報収集・提供システムの開発 97百万円（⑰9百万円）
- 全国瞬時警報システムの機能の追加に必要な経費 17百万円（新規）

(2) 消防防災分野における高度情報通信体制の整備・構築

2億64百万円（1億74百万円増）

<主なもの>

- ヘリコプターからの直接衛星通信システムの実証実験に要する経費 46百万円（新規）
- 夜間におけるヘリコプター活用による被災状況等把握システムの調査研究 24百万円（新規）
- IP電話等に対応した119番発信地表示システムの検討 55百万円（⑰50百万円）
- 消防救急無線等のデジタル化の推進に要する経費 46百万円（⑰40百万円）
- 消防大学校における学生用eラーニングシステムの構築に要する経費 93百万円（新規）

(3) 消防科学技術研究の推進

9億22百万円 (1億53百万円増)

<主なもの>

- 産学官連携による競争的研究資金制度の充実に要する経費
3億50百万円 (⑰3億70百万円)

- 消防防災科学技術研究の総合的な推進に要する経費
3億23百万円 (新規)

- 「やや長周期地震動」に係る危険物施設の技術基準に対応した合理的設計手法の開発に要する経費
1億47百万円 (⑰3億23百万円)

- 新技術・新素材（バイオマス燃料等）の活用等に対応した安全対策の確保に要する経費
85百万円 (⑰76百万円)

- 新燃料電池に対応した安全対策に要する経費 17百万円 (新規)

(4) 地域防災力の強化・安心安全な地域づくり

62百万円 (41百万円増)

<主なもの>

- 消防団、自主防災組織等の連携による活動推進に要する経費
16百万円 (新規)

- 災害時における地方公共団体と事業所間の防災協力の推進に要する経費
9百万円 (新規)

- 地域安心安全ステーション整備モデル事業に要する経費
37百万円 (⑰21百万円)

(5)火災予防・危険物対策の推進

73百万円 (51百万円増)

<主なもの>

- 法改正に伴う住宅防火対策の推進に要する経費
22百万円 (⑰10百万円)
- 放火火災防止対策に要する経費
25百万円 (⑰12百万円)
- 危険物施設の津波・浸水対策の検討に要する経費
26百万円 (新規)

(6)救急・国際協力等の推進

48百万円 (皆増)

<主なもの>

- 救急需要対策の検討に要する経費
21百万円 (新規)
- 大規模災害発生時の救急体制のあり方の検討に要する経費
14百万円 (新規)
- 大規模災害等に係る国際協力に要する経費
13百万円 (新規)